

(3) 総務局

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 式典事務事業		予算額	1,411
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P.	79
<事業の目的・内容> 新年に、市内各界の代表者と市長が一堂に会し、市勢発展に向けて抱負を語り、情報交換の場とすることを目的とした、「さいたま市新年名刺交換会」を開催します。		要求	1,411
		財政局長	1,411
		市長	1,411
		査定区分	A
		前年度予算額	1,410
		増減	1
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 平和推進事業		予算額	2,331
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P.	79
<事業の目的・内容> 「さいたま市平和都市宣言」に基づき、核兵器等の廃絶と世界の恒久平和実現に貢献する取組を展開します。 「さいたま市平和展」及び「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」を開催し、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さを後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。		要求	2,331
		財政局長	2,331
		市長	2,331
		査定区分	A
		前年度予算額	2,322
		増減	9
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 コンプライアンス推進事業		予算額	860
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P.	79
<事業の目的・内容> 市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図るため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上に継続して取り組むとともに、各局・区におけるコンプライアンスの取組を支援し、本市コンプライアンス体制の強化に努めます。		要求	860
		財政局長	860
		市長	860
		査定区分	A
		前年度予算額	916
		増減	△ 56
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 臨時職員等管理事業（職員課）		予算額	355,608
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P.	79
<事業の目的・内容> 緊急若しくは臨時の職又は育児休業等の職員の代替として臨時職員を配置します。		要求	348,981
		財政局長	355,608
		市長	355,608
		査定区分	A
		前年度予算額	348,620
		増減	6,988
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 浄書印刷事業		予算額	85,796
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 81	要求 86,503
<事業の目的・内容> 共用複写機を設置し台数や使用枚数を適正に管理すること、比較的簡易な印刷業務を印刷センターへ集中化させて行うこと、及び軽印刷機を使って職員自らが印刷を行うことにより、浄書印刷の経費抑制と事務の効率化を図ります。		財政局長	85,791
		市長	85,791
		査定区分	B
		前年度予算額	88,008
		増減	△ 2,212
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 文書管理事業		予算額	574,727
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 81	要求 555,342
<事業の目的・内容> 各課における文書事務を統括し、公文書の適正かつ効率的な処理及び管理を行います。		財政局長	555,342
		市長	555,342
		査定区分	A
		前年度予算額	514,232
		増減	60,495
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 総務管理事業		予算額	2,073
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 81	要求 2,073
<事業の目的・内容> 市議会及び局・部・課内外との連絡調整や事務遂行に当たり、執務環境を整えることにより、効率的かつ効果的な事務の遂行を支援します。		財政局長	2,073
		市長	2,073
		査定区分	A
		前年度予算額	2,044
		増減	29
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 訟務事務事業		予算額	9,848
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 81	要求 9,848
<事業の目的・内容> 顧問弁護士による法律相談及び弁護士への訴訟委任を実施し、法的な対応及び判断を明確なものとしします。		財政局長	9,848
		市長	9,848
		査定区分	A
		前年度予算額	9,268
		増減	580
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 議案作成等事業		予算額	1,083
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	要求	1,083
<事業の目的・内容> 市議会における審議が円滑に行われるよう、見やすく適切な議案書を作成します。		財政局長	1,083
		市長	1,083
		査定区分	A
		前年度予算額	966
		増減	117
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 法規事務事業		予算額	13,753
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	要求	13,753
<事業の目的・内容> 市の条例、規則等を掲載した例規集について、情報公開コーナー、インターネット等により情報提供を行っています。また、法令参考図書の整備及び他の地方公共団体との情報交換などにより、行政上の諸問題についての調査研究等を行っています。		財政局長	13,753
		市長	13,753
		査定区分	A
		前年度予算額	13,719
		増減	34
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 行政不服審査事務事業		予算額	8,137
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	要求	8,137
<事業の目的・内容> 市長が審査庁となる不服審査事務を一元的に行うことにより、審査の中立性及び公平性を確保します。		財政局長	8,137
		市長	8,137
		査定区分	A
		前年度予算額	8,629
		増減	△ 492
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 人事管理事務事業		予算額	260,911
局/部/課	総務局/人事部/人事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	要求	293,380
<事業の目的・内容> 市民サービスの向上を図るために、職員の適正な人事管理を行います。		財政局長	262,192
		市長	262,192
		査定区分	B
		前年度予算額	173,928
		増減	86,983
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員安全衛生管理事業			予算額 140,506	
局/部/課	総務局/人事部/人事課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 81	要求	140,506
<事業の目的・内容> 職員の労働安全衛生と健康管理に係る事業を実施し、意識の向上・安全の確保・健康の保持及び増進を図り、快適な執務環境の整備と事務の効率化を促すことを目的とするものです。			財政局長	140,506
			市長	140,506
			査定区分	A
			前年度予算額	139,064
			増減	1,442
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 公務災害補償及び認定・審査会事務事業			予算額 1,316	
局/部/課	総務局/人事部/人事課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 81	要求	1,316
<事業の目的・内容> さいたま市議会の議員又は非常勤職員の公務・通勤災害に対する補償の実施及び認定委員会・審査会の開催・運営等、被災職員の損害に対して必要な補償等を行い、職員や遺族の生活の安定と福祉の向上を目的とするものです。			財政局長	1,316
			市長	1,316
			査定区分	A
			前年度予算額	56,544
			増減	△ 55,228
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 給与管理事業			予算額 58,688	
局/部/課	総務局/人事部/職員課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 81	要求	58,688
<事業の目的・内容> 職員給与について、本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を行います。 また、市長等の給料の額等を審議する、さいたま市特別職報酬等審議会の運営を行います。			財政局長	58,688
			市長	58,688
			査定区分	A
			前年度予算額	2,220
			増減	56,468
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 職員福利厚生事業			予算額 3,418	
局/部/課	総務局/人事部/職員課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 81	要求	3,418
<事業の目的・内容> 職員の元気回復を図り、公務能率の増進に資することを目的に、適正な福利厚生事業を実施します。			財政局長	3,418
			市長	3,418
			査定区分	A
			前年度予算額	1,150
			増減	2,268
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員研修事業 (人材育成課)		予算額	25,006
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 81	要求 25,052
<事業の目的・内容> 自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に的確に対応できる職員を育成するために、基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施します。		財政局長	25,006
		市長	25,006
		査定区分	B
		前年度予算額	37,814
		増減	△ 12,808
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 職員研修センター管理運営事業		予算額	752,096
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 81	要求 830,871
<事業の目的・内容> 職員研修の効率的・効果的運営を行うため、職員研修センターの施設及び設備の維持・管理を行います。		財政局長	752,096
		市長	752,096
		査定区分	B
		前年度予算額	63,417
		増減	688,679
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 外部監査事業		予算額	17,604
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 85	要求 17,604
<事業の目的・内容> 地方自治法の規定に基づき、本市の組織に属さない外部の専門家である公認会計士、弁護士、税理士等と包括外部監査契約を締結し、監査報告を受けることなどにより、適切な行政管理を行います。		財政局長	17,604
		市長	17,604
		査定区分	A
		前年度予算額	17,604
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 市史編さん事業		予算額	60,446
局/部/課	総務局/総務部/総務課アーカイブズセンター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 85	要求 62,577
<事業の目的・内容> 本市の歴史的変遷の過程を記録し未来へ継承するため「さいたま市史」を編さんします。また、歴史資料を収集し、適切に整理・保存するとともに市民共有の知的資源として活用を図ります。		財政局長	60,446
		市長	60,446
		査定区分	B
		前年度予算額	64,516
		増減	△ 4,070
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報公開制度推進事業		予算額 38,306
局/部/課	総務局/総務部/行政透明推進課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費 予算書P. 85	要求 41,208
<事業の目的・内容> 市民の知る権利を保障する情報開示制度と、市の保有する個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の事務を行うとともに、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう市政の「見える化」を推進します。また、情報公開・個人情報保護審査会等の附属機関の運営を行います。		財政局長 38,306
		市長 38,306
		査定区分 B
		前年度予算額 17,603
		増減 20,703
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 人権政策推進事業		予算額 11,928
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費 予算書P. 91	要求 11,928
<事業の目的・内容> 様々な人権問題が依然として社会に根強く存在するとともに、社会の情報化、複雑化により新たな人権問題が顕在化しています。こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権意識を高める必要があるため、講演会や研修会を開催するなどして人権啓発を推進します。		財政局長 11,928
		市長 11,928
		査定区分 A
		前年度予算額 11,790
		増減 138
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 三つ和会館管理運営事業		予算額 13,076
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費 予算書P. 91	要求 13,325
<事業の目的・内容> 様々な人権問題に対する理解を深めるための講演会や講座を行う人権啓発の拠点施設として、また、近隣地域住民の交流活動の場として、人権意識の高揚や地域福祉の向上を図ります。		財政局長 13,076
		市長 13,076
		査定区分 B
		前年度予算額 13,033
		増減 43
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 恩給支給事務事業		予算額 945
局/部/課	総務局/人事部/職員課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/19目 恩給及び退職年金費 予算書P. 93	要求 945
<事業の目的・内容> 共済組合制度移行前の永年勤続者の遺族の生活を支えることを目的に、遺族扶助料を支給します。		財政局長 945
		市長 945
		査定区分 A
		前年度予算額 945
		増減 0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 統計事務事業		予算額	14,557
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/1目 統計調査総務費	予算書P. 105	要求 4,157
<事業の目的・内容> 登録統計調査員の資質を向上させ、統計事務の研究・改善を図り、調査結果を公表することにより統計調査の重要性を広く認識させます。また、統計データをもとに、市民の所得水準や市の経済構造等を明らかにし、行政計画の策定や政策形成に資するとともに、教育研究機関や民間企業における地域経済の分析等の基礎資料を提供します。		財政局長	4,157
		市長	4,157
		査定区分	A
		前年度予算額	5,981
		増減	8,576
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 基幹統計調査事業		予算額	89,897
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費	予算書P. 105	要求 89,738
<事業の目的・内容> 統計法に基づく国の基幹統計を作成するための調査を実施します。		財政局長	89,897
		市長	89,897
		査定区分	A
		前年度予算額	29,214
		増減	60,683
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 各種統計調査事業		予算額	477
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費	予算書P. 105	要求 474
<事業の目的・内容> 埼玉県統計調査条例等に基づく埼玉県町（丁）字別人口調査、埼玉県住民異動月報を調査・作成します。		財政局長	477
		市長	477
		査定区分	A
		前年度予算額	474
		増減	3
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。 また、臨時職員賃金の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 危機対策事業		予算額	24,242
局/部/課	総務局/危機管理部/安心安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 107	要求 28,446
<事業の目的・内容> 危機管理体制の拠点施設となる「さいたま市危機管理センター」を運用し、自然災害や事件・事故・感染症などの市民生活を脅かす危機事案に対し、危機発生時の初動対応を確保するための体制を充実させるとともに、職員の危機管理意識の向上・強化を図ります。さらに、市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、セーフコミュニティの取組を進めていきます。		財政局長	24,242
		市長	24,242
		査定区分	B
		前年度予算額	25,495
		増減	△ 1,253
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 防災対策事業		予算額	212,403
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 107	要求 225,063
<事業の目的・内容> さいたま市被害想定調査の結果による避難者数を基に、計画的な備蓄に努めるとともに、避難所の防災倉庫の他、拠点備蓄倉庫等の保守管理を行います。 また、事業継続計画の改定を行うとともに、災害時において住民が迅速かつ適切な避難行動をとることができるように、防災行政無線や避難場所標識等の整備、洪水ハザードマップの作成などを行います。		財政局長	212,473
		市長	212,473
		査定区分	B
		前年度予算額	233,770
		増減	△ 21,367
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 防災訓練事業		予算額	47,326
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 107	要求 49,650
<事業の目的・内容> 地域防災計画に基づき、防災体制の充実強化及び防災関係機関相互の連携強化を図るとともに、「自助」「共助」「公助」というそれぞれの役割に応じた災害対応力の向上及び市民等の防災意識の高揚を図ることを目的に関連する訓練を実施します。		財政局長	47,326
		市長	47,326
		査定区分	B
		前年度予算額	44,739
		増減	2,587
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 自主防災組織育成事業		予算額	140,780
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 107	要求 143,298
<事業の目的・内容> 「自分たちのまちは自分たちで守る」のスローガンのもと、災害時において地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。また、防災アドバイザー等に継続的な育成研修を行い、地域において活用される人材を育成します。また、自主防災組織等に派遣し、地区防災計画の策定支援やDIG、HUG等の図上訓練を実施することで、地域防災力の向上を図ります。		財政局長	140,780
		市長	140,780
		査定区分	B
		前年度予算額	145,389
		増減	△ 4,609
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 災害応急対策事業		予算額	3
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 107	要求 3
<事業の目的・内容> 災害発生時、被害が発生した場合に応急対策を行い、被害を最小限に食い止めることを目的とします。		財政局長	3
		市長	3
		査定区分	A
		前年度予算額	3
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。